

令和 4 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	8
4	経営分析について	9
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。千円未満は実数を表示している。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

令和4年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和5年7月14日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、併せて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	17億9,765万円	17億8,833万1千円
収益的支出	19億375万6千円	17億5,171万4千円
収支差引額		3,661万7千円

収益的収入は、予算額 17 億 9,765 万円に対し、決算額は、17 億 8,833 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1 億 1,665 万 1 千円）で、収入率は、99.5%である。

収益的支出は、予算額 19 億 375 万 6 千円に対し、決算額は、17 億 5,171 万 4 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 7,980 万 1 千円）で、執行率は、92.0%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 0 円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 13 億 3,034 万 5 千円、営業外収益 4 億 4,989 万 2 千円、特別利益 809 万 3 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、518 万 5 千円の減である。増減した主なものは、給水収益 2,001 万 8 千円の減、その他営業収益 1,451 万 2 千円の増である。また、営業外収益は、収入予算に対して 1,222 万 5 千円の減である。増減した主なものは、他会計補助金 1,564 万 2 千円の増、長期前受金戻入 3,567 万 9 千円の減などとなっている。雑収益については、820 万 2 千円の増となっている。特別利益はその他特別利益 808 万 2 千円などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用 16 億 918 万円、営業外費用 1 億 4,049 万 9 千円、特別損失 203 万 4 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 2,587 万 3 千円、配水及び給水費 2,335 万 6 千円、総係費 6,924 万円などである。営業外費用では、雑支出 762 万円、消費税及び地方消費税 1,614 万 8 千円などである。

また、予備費 300 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	7 億 5, 6 9 9 万 8 千円	3 億 3, 7 4 8 万 3 千円
資本的支出	1 4 億 9, 4 5 9 万 1 千円	8 億 8, 9 6 2 万 2 千円
収支差引額		△ 5 億 5, 2 1 3 万 9 千円

資本的収入は、予算額 7 億 5,699 万 8 千円に対し、決算額は 3 億 3,748 万 3 千円で、収入率は 44.6%である。

資本的支出は、予算額 14 億 9,459 万 1 千円に対し、決算額は、8 億 8,962 万 2 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,282 万 2 千円）で、執行率 59.5%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、3 億 4,474 万 2 千円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 1 億 5,950 万円、補助金 3,170 万 5 千円、出資金 8,942 万 2 千円、負担金 5,685 万 5 千円である。収入の予算に対して、企業債が 2 億 4,200

万円、補助金が1,689万5千円、出資金が603円、負担金が1億6,061万8千円の減である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費4億166万1千円、企業債償還金4億8,796万1千円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費2億3,677万2千円、第1次拡張費1,285万5千円などである。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額5億5,213万9千円は、過年度分損益勘定留保資金4億2,586万1千円、当年度分損益勘定留保資金1億2,627万8千円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況（決算年度予算）

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	300,000	58,000

建設改良事業を目的とする起債の令和4年度予算限度額3億円に対し、借入額は5,800万円であった。令和3年度からの繰越額1億150万円と合わせた当年度借入額は1億5,950万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

（単位 千円）

区分	令和4年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和5年3月 末日現在
政府資金	5,060,280	0	366,843	4,693,437
地方公共団体金融機構	2,465,158	159,500	121,118	2,503,540
計	7,525,438	159,500	487,961	7,196,977

企業債の状況は、当年度借入額1億5,950万円、償還額4億8,796万1千円で、年度末現在高は71億9,697万7千円となっている。なお、令和4年度当初は75億2,543万8千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	令和5年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	425,861	0	425,861	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	498,427	126,278	372,149
過年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	24,846	0	24,846
計	425,861	523,273	552,139	396,995

損益勘定留保資金等の当年度発生額は5億2,327万3千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額5億5,213万9千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、3億9,699万5千円(前年度比2,886万5千円減)となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を除いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は16億7,198万8千円(前年度比103.9%)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は16億5,991万4千円(同106.0%)であった。

営業収益12億1,396万3千円(同99.2%)に対し、営業費用は15億2,937万9千円(同108.6%)であり、営業利益は△3億1,541万5千円(同171.1%)であった。営業外収益4億4,993万1千円(同118.2%)、営業外費用1億2,850万円(同83.7%)を加味した経常利益は601万5千円(同14.1%)であり、特別利益809万2千円(同178.2%)、特別損失203万4千円(同42.8%)を合わせた当年度純利益は1,207万4千円(同28.4%)となった。

(1) 営業収益について

営業収益12億1,396万3千円の内訳は、給水収益11億2,702万円(前年度比98.7%)、受託工事収益232万1千円(同471.0%)、その他営業収益8,462万2千円(同103.9%)

である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金 3,375 万円、他会計負担金 3,754 万 9 千円などである。営業収益全体では、前年度比 99.2%であり、概ね前年度並みとなっている。

(2) 営業費用について

営業費用 15 億 2,937 万 9 千円の内訳は、原水及び浄水費 5 億 6,503 万 4 千円 (前年度比 101.8%)、配水及び給水費 4,419 万 9 千円 (同 122.5%)、受託工事費 211 万円 (前年度比 471.0%)、総係費 2 億 9,702 万 8 千円 (同 146.3%)、減価償却費 6 億 407 万 7 千円 (同 98.7%)、資産減耗費 1,474 万 6 千円 (同皆増)、その他営業費用 218 万 3 千円 (同 146.2%) である。その他営業費用の内容は、材料売却原価である。

営業費用全体では、前年度比 108.6%であり、前年度より増となっている。

主な要因としては、物価高騰による動力費の増や、修繕費の増 (物価高騰の影響で材料費や人工の単価の増)、施設の維持管理の委託料の増 (人工の単価の増)、令和 3 年度の耐震診断の令和 4 年度への繰越、受託工事の件数の増、料金システム等入替による固定資産除却のための資産減耗費の増、委託料の増 (水道事業業務継続計画 (BCP) 策定業務など) などである。

(3) 営業外収益について

営業外収益 4 億 4,993 万 1 千円の内訳は、受取利息 18 万 3 千円 (前年度比 100.4%)、他会計補助金 3 億 1,293 万 8 千円 (同 125.1%)、長期前受金戻入 1 億 2,039 万 6 千円 (同 101.3%)、売電事業収益 269 万 3 千円 (同 138.9%)、雑収益 951 万円 (同 101.4%)、国庫補助金 4,209 万円 (同皆増) である。

前年度と比較した主な内容は、他会計補助金が増となっているが、これは、令和 3 年度の水道施設耐震等業務委託が令和 4 年度へ繰越となったため、他会計補助金としての受け入れも令和 4 年度となったためである。また、水道事業業務継続計画 (BCP) 策定業務を他会計補助金として受け入れているためである。

売電事業収益については、故障していた水力発電施設の修理を行い、令和 3 年度の 6 月分から売電収入が入るようになった。また、常時発電するようタンクに流す水量を調整したことで、前年度よりも、売電収入が増となった。

雑収益の主なものは、督促料とコピー代である。

(4) 営業外費用について

営業外費用 1 億 2,850 万円の内訳は、支払利息 1 億 948 万 3 千円 (前年度比 91.2%)、雑支出 1,901 万 6 千円 (同 114.5%) である。

(5) 特別利益について

特別利益 809 万 2 千円の内訳は、過年度損益修正益とその他特別利益である。その他特別利益は貸倒引当金の戻入である。

(6) 特別損失について

特別損失 203 万 4 千円の内訳は、過年度損益修正損であり、漏水による減額還付である。なお昨年度に比べ、特別損失の金額が減であったのは、不納欠損額および漏水還付の減である。

◎給水原価費用別構成表は、別表 3 に示すとおりである。

比率は、職員給与費は 5.3%、資本費は 43.0%、その他は 49.1%、給水原価に含まない費用は 2.6%となっている。

(1) 有収水量 1m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
令和 4 年度	7,410,724	1,127,020,490	1,495,639,566	152.1	201.8	△ 49.7	75.4
令和 3 年度	7,525,172	1,141,907,211	1,402,244,318	151.7	186.3	△ 34.6	81.4
令和 3 年度類似都市平均値				168.5	166.8	1.7	101.0

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑（水道事業：給水人口 5 万人以上 10 万人未満）の数値である

(注) 費用＝経常費用－（長期前受金戻入＋受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）

当年度の有収水量は 741 万 m³であり、1 m³当りの供給単価 152.1 円に対し給水原価は 201.8 円になっている。供給単価が給水原価に対し 49.7 円不足しており、料金回収率は 75.4%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和 4 年度	487,961	109,483	597,444	1,127,020	43.3	9.7	53.0
令和 3 年度	488,445	120,098	608,543	1,141,907	42.8	10.5	53.3
令和 3 年度類似都市平均値					23.1	4.5	27.6

給水収益に対する企業債償還額（元金）の割合は 43.3%となっており、類似都市平均値 23.1%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の 53.0%となっており、類似都市平均値 27.6%に比べ高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		令和4年度	令和3年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)	× 100	7.2%	8.2%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用	× 100	79.3%	86.9%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用	× 100	350.1%	247.9%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用	× 100	100.7%	102.7%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。本年度は、前年度比1.0ポイント減となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が79.3% (前年度比7.6ポイント減)、総収益対総費用比率が100.7% (同2.0ポイント減)であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益 - 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
令和4年度	65,561	7,410,724	1,211,642,957	13	5,043	570,056	93,203,304
令和3年度	66,079	7,525,172	1,223,369,637	14	4,720	537,512	87,383,546
令和3年度類似都市平均値					3,586	398,423	69,668,000

職員1人当りの給水人口は5,043人であり、昨年度より323人の増、給水量は57万m³であり、昨年度より3万2千m³の増であった。

職員1人当りの営業収益は、9,320万3千円であり類似都市平均値6,966万8千円に比べ高い割合である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、201億1,950万6千円(前年度比98.4%)で、期首に比べ3億2,855万2千円の減である。資産の構成は、固定資産が92.7%、流動資産が7.3%となっている。

ア 固定資産は、186億4,474万円(同98.7%)である。主なものを期首と比較すると、構築物は2億8,312万3千円の減、機械及び装置は8,818万3千円の増である。

イ 流動資産は、14億7,476万5千円(同94.9%)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は1,162万3千円の減、未収金は3,145万1千円の減である。

(2) 負債について

負債の総額は、112億4,549万5千円(前年度比96.3%)で、期首に比べ4億3,004万9千円の減である。

固定負債は67億3,149万7千円(同95.7%)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で6億8,028万7千円(同89.0%)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億6,547万9千円、未払金2億581万2千円、引当金869万7千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に1億269万3千円など、資本的支出の内、水道建設費に5,514万2千円などである。預り金は、下水道事業の預り金などである。

繰延収益は38億3,371万円(同99.0%)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、88億7,401万1千円(前年度比101.2%)であり、期首に比べ1億149万6千円の増になっている。

ア 資本金は、78億3,082万5千円(同101.2%)であり、期首に比べ8,942万2千円の増になっている。

イ 剰余金は、10億4,318万5千円(同101.2%)であり、期首に比べ1,207万4千円の増になっている。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金であり、前年度と同額である。

利益剰余金は、10億2,654万1千円であり、内訳は、減債積立金2,200万円、利益積立金5,300万円、建設改良積立金9億3,571万6千円、当年度未処分利益剰余金1,582万5千円である。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率92.7%、流動資産構成比率7.3%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は63.2%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は流動比率216.8%、酸性試験比率（当座比率）213.6%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は146.7%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は95.9%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.1回、固定資産回転率0.06回、流動資産回転率0.8回、未収金回転率7.0回、貯蔵品回転率1.1回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総収支比率100.7%、営業収支比率79.3%となっている。

オ 生産性に関する項目

職員1人当りの営業収益は9,320万3千円、給与人口は5,043人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

給水世帯数は29,345戸（前年度比264戸増）、現在給水人口は65,561人（同518人減）である。年間総配水量は9,362,807 m^3 （同134,133 m^3 増）、年間有収水量は7,410,724 m^3 （同114,448 m^3 減）であり、年間有収率は79.2%（同2.3%減）であった。

決算年度における一日最大配水量は31,897 m^3 （同4,647 m^3 増）、一日平均配水量は25,652 m^3 （同368 m^3 増）であり、配水管延長は502,885m（同225m増）である。

6 不納欠損処分について

決算年度において、笛吹市水道事業給水条例第35条の2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第11条の2の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金495件（前年度比1,157件減）、167万1千円（同448万4千円減）である。

【 審査意見 】

水道事業の業務実績は近年、給水人口は減、給水世帯数は増が続いており本年度も同様の傾向となっている。総配水量は前年に比べて増加、有収水量は、前年度と比べて減少している。

経営成績においては、当年度純利益は1,207万4千円であり、昨年度に比べ3,041万1千円の減となった、総収益対総費用比率は100.7%（前年度102.7%）と前年に比べ2.0ポイントの減となった。営業収益対営業費用比率は79.3%（前年度86.9%）と前年に比べ7.6ポイントの減であった。

本年度は、営業収益は昨年と比べ989万8千円余り減となっている。これは主なものは給水収益の減によるものである。営業費用は、1億2,112万7千円余り増となっている。これは、物価高騰による、動力費、材料費の増も要因と考えられる。

給水原価と供給単価の状況を見ると、給水原価201.8円/m³に対し、供給単価152.1円/m³であり、1m³当たり49.7円の不足（前年度34.6円の不足）が生じており前年度に比べて不足額は増加している。

水道料金の徴収状況は、未収金が5,683万1千円で前年度より494万8千円減となり、5年連続での減少となった。これは、平成29年度から料金収納業務を民間委託したことが要因として考えられる。なお不納欠損処分については、前年度より件数・金額ともに減となっている。

給水収益は令和4年度については、前年度よりも1,488万6千円余り減少している。

水道事業を取り巻く経営環境の厳しさは増しており、今後も費用の増加が見込まれる。また、一般会計からの基準外繰入金が必要な状況にある。

今後も引き続き近隣自治体の事業経営への取り組みなどを参考にしながら、事業実施にあたっては、創意工夫し、業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、リスク管理に留意しながら、常に目的を意識し、効果の把握、事後には振り返りを行い、公営企業として長期的な施設・設備の状態を予測し、将来にわたって、持続可能な水道事業を遂行できるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項の財源充当額				合計	予算額		
1 水道事業収益	1,809,943,000	△ 12,293,000	0	1,797,650,000	△ 9,318,578	99.5	100.0	100.0	116,651,638	1,671,679,784
1 営業収益	1,335,531,000	0	0	1,335,531,000	△ 5,185,608	99.6	74.3	74.4	116,381,435	1,213,963,957
1 給水収益	1,259,669,000			1,259,669,000	△ 20,018,996	98.4	70.1	69.3	112,629,514	1,127,020,490
2 受託工事収益	2,000,000			2,000,000	321,000	116.1	0.1	0.1	0	2,321,000
3 その他営業収益	73,862,000			73,862,000	14,512,388	119.6	4.1	4.9	3,751,921	84,622,467
2 営業外収益	474,411,000	△ 12,293,000	0	462,118,000	△ 12,225,694	97.4	25.7	25.2	269,355	449,622,951
1 受取利息	200,000			200,000	△ 16,789	91.6	0.0	0.0	0	183,211
2 他会計補助金	301,296,000	△ 4,000,000		297,296,000	15,642,730	105.3	16.5	17.5	0	312,938,730
3 消費税還付金	1,000			1,000	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 長期前受金戻入	164,369,000	△ 8,293,000		156,076,000	△ 35,679,365	77.1	8.7	6.7	0	120,396,635
5 売電事業収益	2,280,000			2,280,000	682,299	129.9	0.1	0.2	269,295	2,693,004
6 雑収益	1,000,000			1,000,000	8,202,431	920.2	0.1	0.5	60	9,202,371
7 国庫補助金	5,265,000			5,265,000	△ 1,056,000	79.9	0.3	0.2	0	4,209,000
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	8,092,724	809,372.4	0.0	0.5	848	8,092,876
1 過年度損益修正益	1,000			1,000	10,223	1,122.3	0.0	0.0	848	10,375
2 その他特別利益	0			0	8,082,501	0.0	0.0	0.5	0	8,082,501

(単位：円)

【支出】

区分	算										構成比率		消費税	消費税抜き	
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公営 企業法第24条第3 項による繰越額	小計	地方公営企業法 第26条第2項に よる繰越額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2項 による繰越額	不用額	執行率			予算額
1 水道事業費用	1,809,943,000	△ 12,293,000	0	0	0	1,797,650,000	106,106,000	1,903,756,000	1,751,714,096	0	152,041,904	92.0	100.0	79,801,085	1,671,913,011
1 営業費用	1,682,670,000	△ 40,293,000	0	0	0	1,622,377,000	106,106,000	1,728,483,000	1,609,180,429	0	119,302,571	93.1	90.8	79,801,085	1,529,379,344
1 原水及び浄水費	645,726,000	1,054,000	0	0	0	646,780,000	0	646,780,000	620,906,132	0	25,873,868	96.0	34.0	55,871,947	565,034,185
2 配水及び給水費	82,940,000	△ 10,000,000	0	△ 980,000	0	71,960,000	0	71,960,000	48,603,750	0	23,356,250	67.5	3.8	4,404,495	44,199,255
3 受託工事費	2,000,000	0	0	980,000	0	2,980,000	0	2,980,000	2,321,000	0	659,000	77.9	0.2	211,000	2,110,000
4 総保費	293,022,000	△ 13,764,000	0	0	0	279,258,000	106,106,000	385,364,000	316,123,311	0	69,240,689	82.0	20.2	19,095,253	297,028,058
5 減価償却費	637,247,000	△ 33,000,000	0	0	0	604,247,000	0	604,247,000	604,077,455	0	169,545	100.0	31.7	0	604,077,455
6 資産減耗費	2,000	14,747,000	0	0	0	14,749,000	0	14,749,000	14,746,491	0	2,509	100.0	0.8	0	14,746,491
7 その他営業費用	1,733,000	670,000	0	0	0	2,403,000	0	2,403,000	2,402,290	0	710	100.0	0.1	218,390	2,183,900
2 営業外費用	141,273,000	28,000,000	0	0	0	169,273,000	0	169,273,000	140,499,082	0	28,773,918	83.0	8.9	0	140,499,082
1 支払利息	112,209,000	0	0	0	0	112,209,000	0	112,209,000	109,483,512	0	2,725,488	97.6	5.9	6.3	109,483,512
2 雑支出	15,900,000	0	0	0	0	15,900,000	0	15,900,000	8,279,570	0	7,620,430	52.1	0.8	0.5	8,279,570
3 消費税及び地方消費税	10,884,000	28,000,000	0	0	0	38,884,000	0	38,884,000	22,736,000	0	16,148,000	58.5	2.0	1.3	22,736,000
4 売電事業費	2,280,000	0	0	0	0	2,280,000	0	2,280,000	0	0	2,280,000	0.0	0.1	0.0	0
3 特別損失	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	2,034,585	0	965,415	67.8	0.2	0.1	2,034,585
1 過年度損益修正損	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	2,034,585	0	965,415	67.8	0.2	0.1	2,034,585
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
4 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0
1 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.2	0.0	0

(1) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区分	予			算			額	決算額	予算額に比へた 算額の増減額 増、△減	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き 決算額
	当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計					予算額	決算額		
1 資本的収入	592,414,000	0	756,998,000	0	0	756,998,000	△ 419,514,410	44.6	100.0	100.0	0	0	337,483,590	
1 企業債	300,000,000	0	401,500,000	0	0	401,500,000	△ 242,000,000	39.7	53.0	47.3	0	0	159,500,000	
1 企業債	300,000,000	0	401,500,000	0	0	401,500,000	△ 242,000,000	39.7	53.0	47.3	0	0	159,500,000	
2 補助金	48,601,000	0	48,601,000	0	0	48,601,000	△ 16,895,150	65.2	6.4	9.4	0	0	31,705,850	
1 補助金	48,601,000	0	48,601,000	0	0	48,601,000	△ 16,895,150	65.2	6.4	9.4	0	0	31,705,850	
3 出資金	89,423,000	0	89,423,000	0	0	89,423,000	△ 603	100.0	11.8	26.5	0	0	89,422,397	
1 出資金	89,423,000	0	89,423,000	0	0	89,423,000	△ 603	100.0	11.8	26.5	0	0	89,422,397	
4 負担金	154,390,000	0	217,474,000	0	0	217,474,000	△ 160,618,657	26.1	28.7	16.8	0	0	56,855,343	
1 工事負担金	122,781,000	0	185,865,000	0	0	185,865,000	△ 130,698,157	29.7	24.6	16.3	0	0	55,166,843	
2 他会計負担金	3,500,000	0	3,500,000	0	0	3,500,000	△ 1,811,500	48.2	0.5	0.5	0	0	1,688,500	
3 県負担金	28,109,000	0	28,109,000	0	0	28,109,000	△ 28,109,000	0.0	3.7	0.0	0	0	0	

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算				額		決 算 額	不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰越額				合計	地方公営企業法第26条による繰越額		
1 資本的支出	1,195,192,000	△ 3,521,000	0	1,191,671,000	302,920,000	0	1,494,591,000	889,622,920	59.5	100.0	100.0	32,822,828	856,800,092
1 建設改良費	707,230,000	△ 3,521,000	0	703,709,000	302,920,000	0	1,006,629,000	401,661,586	39.9	67.4	45.1	32,822,828	368,838,758
1 水道建設費	651,852,000	△ 3,521,000	0	648,331,000	270,920,000	0	919,251,000	344,641,766	37.5	61.5	38.7	27,639,208	317,002,558
2 第1次拡張費	0	0	0	0	32,000,000	0	32,000,000	19,144,400	59.8	2.1	2.2	1,740,400	17,404,000
3 営業設備費	55,378,000	0	0	55,378,000	0	0	55,378,000	37,875,420	68.4	3.7	4.3	3,443,220	34,432,200
2 企業債償還金	487,962,000	0	0	487,962,000	0	0	487,962,000	487,961,334	100.0	32.6	54.9	0	487,961,334
1 企業債償還金	487,962,000	0	0	487,962,000	0	0	487,962,000	487,961,334	100.0	32.6	54.9	0	487,961,334

別表 2

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	
営業収益	1,224,721,212	1,223,862,437	99.9	1,213,963,957	99.2	
給水収益	1,152,658,989	1,141,907,211	99.1	1,127,020,490	98.7	
受託工事収益	985,600	492,800	50.0	2,321,000	471.0	
その他営業収益	71,076,623	81,462,426	114.6	84,622,467	103.9	
営業費用	1,435,357,725	1,408,251,451	98.1	1,529,379,344	108.6	
原水及び浄水費	520,856,506	554,950,439	106.5	565,034,185	101.8	
配水及び給水費	39,551,039	36,091,117	91.3	44,199,255	122.5	
受託工事費	896,000	448,000	50.0	2,110,000	471.0	
総係費	228,076,245	202,993,196	89.0	297,028,058	146.3	
減価償却費	644,032,715	612,274,719	95.1	604,077,455	98.7	
資産減耗費	0	0		14,746,491	皆増	
その他営業費用	1,945,220	1,493,980	76.8	2,183,900	146.2	
営業利益	△ 210,636,513	△ 184,389,014	87.5	△ 315,415,387	171.1	
営業外収益	411,384,123	380,602,646	92.5	449,931,461	118.2	
受取利息	381,001	182,540	47.9	183,211	100.4	
他会計補助金	279,252,693	250,208,325	89.6	312,938,730	125.1	
長期前受金戻入	122,698,319	118,894,975	96.9	120,396,635	101.3	
売電事業収益	0	1,938,544	皆増	2,693,004	138.9	
雑収益	9,052,110	9,378,262	103.6	9,510,881	101.4	
国庫補助金	0	0		4,209,000	皆増	
営業外費用	146,130,926	153,512,029	105.1	128,500,297	83.7	
支払利息	131,646,520	120,098,333	91.2	109,483,512	91.2	
雑支出	14,484,406	16,613,696	114.7	19,016,785	114.5	
売電事業費	0	16,800,000	皆増	0	皆減	
経常利益	54,616,684	42,701,603	78.2	6,015,777	14.1	
特別利益	0	4,542,118	皆増	8,092,876	178.2	
過年度損益修正益	0	16,950	皆増	10,375	61.2	
その他特別利益	0	4,525,168	皆増	8,082,501	178.6	
特別損失	5,437,441	4,758,250	87.5	2,034,585	42.8	
過年度損益修正損	5,437,441	4,758,250	87.5	2,034,585	42.8	
当年度純利益	49,179,243	42,485,471	86.4	12,074,068	28.4	
前年度繰越利益剰余金	10,086,746	11,265,989	111.7	3,751,460	33.3	
当年度未処分利益剰余金	59,265,989	53,751,460	90.7	15,825,528	29.4	

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和 3 年度金額	令和 4 年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	82,560,410	72,296,712	4.4	87.6
	法定福利費	17,209,370	14,909,153	0.9	86.6
	賃金	0		0.0	
	計	99,769,780	87,205,865	5.3	87.4
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	120,098,333	109,483,512	6.6	91.2
	減価償却費	612,274,719	604,077,455	36.4	98.7
	その他	0	0	0.0	
	計	732,373,052	713,560,967	43.0	97.4
その他	動力費	77,139,645	103,005,393	6.2	133.5
	薬品費	26,886,460	24,435,870	1.5	90.9
	修繕費	55,406,376	42,647,145	2.6	77.0
	材料費	2,386,524	3,133,140	0.2	131.3
	委託料	119,338,185	220,993,381	13.3	185.2
	その他	407,839,271	421,054,440	25.4	103.2
	計	688,996,461	815,269,369	49.1	118.3
合計		1,521,139,293	1,616,036,201	97.4	106.2
給水原価 に含まない費用	受託工事費	448,000	2,110,000	0.1	471.0
	材料売却原価	1,493,980	2,183,900	0.1	146.2
	委託料	35,398,607	33,411,740	2.0	94.4
	修繕費	2,184,600	2,791,800	0.2	127.8
	報酬	0	0	0.0	
	手数料	1,099,000	1,346,000	0.1	122.5
	特別損失	4,758,250	2,034,585	0.1	42.8
	計	45,382,437	43,878,025	2.6	96.7
合計		1,566,521,730	1,659,914,226	100.0	106.0

給水原価(円/m³)

$$(201.8) = \frac{\text{経常費用}(1,657,879,641) - (\text{長期前受金戻入}(120,396,635) + \text{受託工事費}(2,110,000) + (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}[39,733,440]))}{\text{年間総有収水量}(7,410,724)}$$

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

別表 4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比	
固定資産	19,177,254,080	18,894,693,987	92.4	98.5	18,644,740,319	92.7	98.7	
有形固定資産	18,492,224,225	18,226,846,215	89.1	98.6	17,994,074,630	89.4	98.7	
土地	667,999,938	667,999,938	3.3	100.0	667,999,938	3.3	100.0	
建物	1,635,538,188	1,602,231,794	7.8	98.0	1,568,981,352	7.8	97.9	
構築物	12,970,049,505	12,776,315,268	62.5	98.5	12,493,191,923	62.1	97.8	
機械及び装置	3,161,030,097	3,122,692,718	15.3	98.8	3,210,876,411	16.0	102.8	
車両運搬具	2,279,572	2,279,572	0.0	100.0	2,279,572	0.0	100.0	
工具器具及び備品	55,326,925	55,326,925	0.3	100.0	50,745,434	0.3	91.7	
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0		
無形固定資産	685,029,855	667,847,772	3.3	97.5	650,665,689	3.2	97.4	
水利権	685,029,855	667,847,772	3.3	97.5	650,665,689	3.2	97.4	
流動資産	1,448,567,442	1,553,364,888	7.6	107.2	1,474,765,857	7.3	94.9	
現金及び預金	1,225,310,595	1,319,021,450	6.5	107.6	1,307,397,965	6.5	99.1	
未収金	225,462,227	188,218,818	0.9	83.5	156,767,112	0.8	83.3	
貸倒引当金	△ 10,681,000	△ 9,754,000	0.0	91.3	△ 10,739,000	△ 0.1	110.1	
貯蔵品	528,630	570,420	0.0	107.9	538,900	0.0	94.5	
前払費用	876,990	878,200	0.0	100.1	220,880	0.0	25.2	
前払金	7,070,000	54,430,000	0.3	769.9	20,580,000	0.1	37.8	
資産合計	20,625,821,522	20,448,058,875	100.0	99.1	20,119,506,176	100.0	98.4	
固定負債	7,340,637,834	7,037,476,500	34.4	95.9	6,731,497,217	33.5	95.7	
企業債	7,340,637,834	7,037,476,500	34.4	95.9	6,731,497,217	33.5	95.7	
流動負債	744,962,850	764,450,340	3.7	102.6	680,287,382	3.4	89.0	
企業債	488,445,224	487,961,334	2.4	99.9	465,479,283	2.3	95.4	
未払金	247,788,744	267,327,450	1.3	107.9	205,812,907	1.0	77.0	
引当金	8,544,000	8,867,000	0.0	103.8	8,697,000	0.0	98.1	
預り金	184,882	294,556	0.0	159.3	298,192	0.0	101.2	
繰延収益	3,917,794,340	3,873,617,465	18.9	98.9	3,833,710,542	19.1	99.0	
長期前受金	3,917,794,340	3,873,617,465	18.9	98.9	3,833,710,542	19.1	99.0	
負債合計	12,003,395,024	11,675,544,305	57.1	97.3	11,245,495,141	55.9	96.3	
資本金	7,633,800,256	7,741,402,857	37.9	101.4	7,830,825,254	38.9	101.2	
固有資本金	1,293,795,470	1,293,795,470	6.3	100.0	1,293,795,470	6.4	100.0	
繰入資本金	5,098,017,311	5,205,619,912	25.5	102.1	5,295,042,309	26.3	101.7	
組入資本金	1,241,987,475	1,241,987,475	6.1	100.0	1,241,987,475	6.2	100.0	
剰余金	988,626,242	1,031,111,713	5.0	104.3	1,043,185,781	5.2	101.2	
資本剰余金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0	
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0		
国庫補助金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0	
利益剰余金	971,982,242	1,014,467,713	5.0	104.4	1,026,541,781	5.1	101.2	
減債積立金	20,000,000	20,000,000	0.1	100.0	22,000,000	0.1	110.0	
利益積立金	37,000,000	45,000,000	0.2	121.6	53,000,000	0.3	117.8	
建設改良積立金	855,716,253	895,716,253	4.4	104.7	935,716,253	4.7	104.5	
当年度未処分利益剰余金	59,265,989	53,751,460	0.3	90.7	15,825,528	0.1	29.4	
資本合計	8,622,426,498	8,772,514,570	42.9	101.7	8,874,011,035	44.1	101.2	
負債・資本合計	20,625,821,522	20,448,058,875	100.0	99.1	20,119,506,176	100.0	98.4	

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	4年度 比率	3年度 比率	令和3年度 類似都市 平均値**	単位		
1. 固定資産構成比率	固定資産	18,644,740,319	×100	92.7	92.4	88.5	%
	固定資産+流動資産+繰延資産	20,119,506,176					
2. 流動資産構成比率	流動資産	1,474,765,857	×100	7.3	7.6	/	%
	固定資産+流動資産+繰延資産	20,119,506,176					
3. 固定負債構成比率	固定負債	6,731,497,217	×100	33.5	34.4	30.5	%
	負債資本合計	20,119,506,176					
4. 流動負債構成比率	流動負債	680,287,382	×100	3.4	3.7	/	%
	負債資本合計	20,119,506,176					
5. 自己資本構成比率	自己資本(※)	12,707,721,577	×100	63.2	61.8	65.3	%
	負債資本合計	20,119,506,176					
6. 固定比率	固定資産	18,644,740,319	×100	146.7	149.4	135.5	%
	自己資本(※)	12,707,721,577					
7. 固定資産対長期資本比率	固定資産	18,644,740,319	×100	95.9	96.0	92.3	%
	固定負債+自己資本(※)	19,439,218,794					
8. 流動比率	流動資産	1,474,765,857	×100	216.8	203.2	281.4	%
	流動負債	680,287,382					
9. 酸性試験比率(当座比率)	現金預金+(未収金-貸倒引当金)	1,453,426,077	×100	213.6	195.9	272.3	%
	流動負債	680,287,382					
10. 自己資本回転率	営業収益-受託工事収益	1,211,642,957		0.1	0.1	0.1	回
	(期首自己資本(※)+期末自己資本)÷2	12,676,926,806					
11. 固定資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,211,642,957		0.06	0.06	0.08	回
	(期首固定資産+期末固定資産)÷2	18,769,717,153					
12. 流動資産回転率	営業収益-受託工事収益	1,211,642,957		0.8	0.8	0.6	回
	(期首流動資産+期末流動資産)÷2	1,514,065,373					
13. 未収金回転率	営業収益-受託工事収益	1,211,642,957		7.0	5.9	7.5	回
	(期首未収金+期末未収金)÷2	172,492,965					
14. 貯蔵品回転率	当年度消費額	590,020		1.1	0.9	/	回
	(期首貯蔵品+期末貯蔵品)÷2	554,660					
15. 総資本利益率	経常利益-経常損失	6,015,777	×100	0.03	0.01	0.9	%
	(期首負債資本合計+期末負債資本合計)÷2	20,283,782,526					
16. 総収支比率	総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)	1,671,988,294	×100	100.7	102.7	112.1	%
	総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)	1,659,914,226					
17. 経常収支比率	経常収益(営業収益+営業外収益)	1,663,895,418	×100	100.4	102.7	112.1	%
	経常費用(営業費用+営業外費用)	1,657,879,641					
18. 営業収支比率	営業収益-受託工事収益	1,211,642,957	×100	79.3	86.9	98.5	%
	営業費用-受託工事費用	1,527,269,344					
19. 有収水量1㎡当り資本費	企業債利息+減価償却費+受水費中資本費-長期前受金戻入	758,728,332		102.4	103.5	83.6	円
	年間総有収水量	7,410,724					
20. 職員1人当り営業収益	営業収益-受託工事収益	1,211,642,957		93,203	87,383	69,668	千円
	損益勘定所属職員数	13					
21. 職員1人当り給水人口	現在給水人口	65,561		5,043	4,720	3,586	人
	損益勘定所属職員数	13					
22. 料金回収率	供給単価	152.1	×100	75.4	81.4	101.0	%
	給水原価	201.8					

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

**令和3年度類似都市平均値は、令和3年度水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分[d4]の数値

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	当年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

別表 6

水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度 増減
行政区域内人口	人	67,464	68,007	68,435	68,924	△ 543
給水区域内人口	人	67,197	67,714	68,122	68,601	△ 517
計画給水人口	人	71,300	71,300	71,300	71,300	0
現在給水人口	人	65,561	66,079	66,497	66,952	△ 518
給水区域内人口に対する普及率	%	97.6	97.6	97.6	97.6	0
給水世帯数	戸	29,345	29,081	28,953	28,647	264
総配水量	m ³	9,362,807	9,228,674	9,471,987	9,705,644	134,133
有効水量	m ³					0
有効率	%					0
有収水量	m ³	7,410,724	7,525,172	7,603,597	7,616,418	△ 114,448
有収率	%	79.2	81.5	80.3	78.5	△ 2.3
配水管延長	m	502,885	502,660	501,586	500,155	225
一日最大配水量	m ³	31,897	27,250	28,418	30,153	4,647
一日平均配水量	m ³	25,652	25,284	25,951	26,518	368
1 m ³ 当り給水原価(A)	円	201.8	186.3	186.7	185.0	15.5
1 m ³ 当り供給単価(B)	円	152.1	151.7	151.6	152.9	0.4
1 m ³ 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 49.7	△ 34.6	△ 35.1	△ 32.1	△ 15.1
職員数(除く管理者)	人	19	20	20	19	△ 1
うち臨時職員	人					0